

令和5年度

愛川町

○ 公共下水道事業会計

○ 水道事業会計

決算審査意見書

愛川町監査委員

目 次

I 地方公営企業法に基づく決算審査

○令和5年度愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	公共下水道事業会計	
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況（消費税含み）	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営状況（消費税抜き）	5
ア	経営成績	5
イ	総収益	6
ウ	総費用	7
(4)	財政状況（消費税抜き）	8
ア	資産	8
イ	負債及び資本	9
2	水道事業会計	
(1)	業務実績	11
(2)	予算の執行状況（消費税含み）	12
ア	収益的収入及び支出	12
イ	資本的収入及び支出	13
(3)	経営状況（消費税抜き）	14
ア	経営成績	14

イ 総収益	15
ウ 総費用	16
(4) 財政状況 (消費税抜き)	17
ア 資産	17
イ 負債及び資本	18
第6 審査意見	20

II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

○令和5年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	22
第2 審査の期間	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22

○令和5年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象	23
第2 審査の期間	23
第3 審査の方法	23
第4 審査の結果	23

[凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.00」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの
 - 「-」-----皆無または該当数値がないもの
 - 「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合
 - 「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合
 - 「△」-----負数であるもの

令和5年度

愛川町公共下水道事業会計及び水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度公共下水道事業会計決算
- 2 令和5年度水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第1項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等を証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って予算は適正かつ効率的に執行されているか、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、監査委員が審査することとされている資金不足比率等により判断された財政運営は健全か、財産管理は適正か等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査を実施した。

第4 審査の結果

愛川町監査基準（令和2年監査告示第1号）及び令和6年度監査等年間計画等に基づいて審査したところ、審査に付された令和5年度公共下水道事業会計及び令和5年度水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認める。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認める。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分	年度	5年度	4年度	比較	
				対前年度増減	対前年度比
排水区域面積 (ha)		867.91	867.91	-	100.00
行政区域内人口 (人)		39,427	39,570	△ 143	99.64
污水处理区域内人口 (人)		35,910	36,041	△ 131	99.64
污水处理人口普及率 (%)		91.08	91.08	-	100.00
水洗化人口 (人)		35,185	35,310	△ 125	99.65
水洗化率 (%)		97.98	97.97%	0.01	100.01
污水处理量	年間 (m ³)	3,998,613	4,118,350	△ 119,737	97.09
	1か月平均 (m ³)	333,218	343,196	△ 9,978	97.09
	1日平均 (m ³)	10,925	11,283	△ 358	96.83
有収水量	年間 (m ³)	3,995,931	3,956,488	39,443	101.00
	1か月平均 (m ³)	332,994	329,707	3,287	101.00
	1日平均 (m ³)	10,918	10,840	78	100.72
有収率 (%)		99.93	96.07	3.86	104.02

令和5年度末における排水区域面積は867.91haで、前年度と同数値である。

污水处理区域内人口は35,910人で、前年度に比べ131人(0.36%)減少した。

污水处理区域内人口35,910人に対する污水处理人口普及率は91.08%で、前年度と同率である。

年間污水处理量は3,998,613m³で、前年度に比べ119,737m³(2.91%)減少した。

1日平均污水处理量は10,925m³で、前年度に比べ358m³(3.17%)減少した。

年間有収水量は3,995,931m³で、前年度に比べ39,443m³(1.00%)増加し、有収率は99.93%で、前年度に比べ3.86ポイント増加した。

[年間污水处理量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年間污水处理量 (m ³)	4,662,155	4,499,040	4,149,521	4,118,350	3,998,613
年間有収水量 (m ³)	4,047,364	4,082,222	4,037,056	3,956,488	3,995,931
有収率 (%)	86.81	90.74	97.29	96.07	99.93

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	627,128,000	638,198,974	11,070,974	101.77
営業外収益	446,963,000	451,282,809	4,319,809	100.97
合計	1,074,091,000	1,089,481,783	15,390,783	101.43

令和5年度決算における収益的収入の決算額は1,089,481,783円で、予算額1,074,091,000円に対して、101.43%の収入率となっている。

営業収益は、下水道使用料580,476,974円、他会計負担金56,947,000円、その他営業収益775,000円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入302,999,231円と他会計補助金135,035,000円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	910,235,000	892,122,655	0	18,112,345	98.01
営業外費用	121,909,000	114,837,813	0	7,071,187	94.20
特別損失	501,000	102,332	0	398,668	20.43
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	1,037,645,000	1,007,062,800	0	30,582,200	97.05

令和5年度決算における収益的支出の決算額は1,007,062,800円で、予算額1,037,645,000円に対し、97.05%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、減価償却費656,167,475円、流域下水道等維持管理負担金104,750,690円、総係費68,792,101円である。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費81,850,313円である。

特別損失は、過年度損益修正損102,332円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	182,800,000	139,400,000	△ 43,400,000	76.26
他会計出資金	117,029,000	117,029,000	0	100.00
他会計補助金	108,724,000	108,308,200	△ 415,800	99.62
国庫補助金	49,205,000	44,629,000	△ 4,576,000	90.70
分担金及び負担金	3,243,000	973,570	△ 2,269,430	30.02
その他資本的収入	0	4,524,920	4,524,920	-
合計	461,001,000	414,864,690	△ 46,136,310	89.99

令和5年度決算における資本的収入の決算額は414,864,690円で、予算額461,001,000円に対して、89.99%の収入率となっている。

なお、企業債の内訳は、流域下水道債25,800,000円、公共下水道債113,600,000円となっている。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	259,770,000	210,319,868	21,821,000	27,629,132	80.96
企業債償還金	594,588,000	594,587,834	0	166	99.99
合計	854,358,000	804,907,702	21,821,000	27,629,298	94.21

令和5年度決算における資本的支出の決算額は804,907,702円で、予算額854,358,000円に対して、94.21%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する390,043,012円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源
決算額	414,864,690	804,907,702	△ 390,043,012	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
				2,675,787
				過年度分損益勘定留保資金
				90,503,529
				296,863,696

(3) 経営状況 (消費税抜き)

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

年度	区分	総収益 (税抜)		総費用 (税抜)		差引損益	総収支比率
		決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	A-B	A/B
5年度		1,036,574,299	102.52	958,872,056	97.09	77,702,243	108.10
4年度		1,011,128,990	93.68	987,607,056	94.58	23,521,934	102.38

令和5年度決算における経営成績は、総収益1,036,574,299円、総費用958,872,056円となっており、この差引77,702,243円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、総収益は25,445,309円 (2.52%) 増加し、総費用は28,735,000円 (2.91%) 減少し、純利益は54,180,309円 (230.34%) 増加している。

また、事業の経済性を示す収支比率及び使用料単価・汚水処理原価は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
総収支比率		-	103.90	103.36	102.38	108.10	総収益/総費用×100
経常収支比率		-	106.17	103.67	102.37	108.11	経常収益/経常費用×100
営業収支比率		-	60.83	59.91	61.44	66.92	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費) ×100

※ 令和2年度から地方公営企業法を適用したため、元年度は「-」で表記してある。

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は108.10%となっており、前年度と比較すると、5.72ポイント上昇している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は5.74ポイント上昇し、営業収支比率は5.48ポイント上昇している。

[使用料単価・汚水処理原価]

(単位：円)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
使用料単価 A		-	122.87	123.69	123.64	132.07	下水道使用料/有収水量
汚水処理原価 B		-	150.00	150.00	150.00	145.84	
差引 A-B		-	△ 27.13	△ 26.31	△ 26.36	△ 13.77	

※ 令和2年度から地方公営企業法を適用したため、元年度は「-」で表記してある。

使用料単価は132.07円で、前年度に比べ8.43円 (6.82%) 増加し、汚水処理原価は145.84円で、前年度に比べ4.16円 (2.77%) 減少し、汚水処理原価が使用料単価を13.77円上回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益は、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	585,461,490	56.48	548,520,765	54.25	36,940,725	106.73
下水道使用料	527,739,490	50.91	489,187,260	48.38	38,552,230	107.88
他会計負担金	56,947,000	5.49	59,017,000	5.84	△ 2,070,000	96.49
その他営業収益	775,000	0.08	316,505	0.03	458,495	244.86
営業外収益	451,112,809	43.52	462,518,873	45.74	△ 11,406,064	97.53
受取利息及び配当金	2,017	0.00	1,760	0.00	257	114.60
他会計補助金	135,035,000	13.03	147,300,000	14.57	△ 12,265,000	91.67
補助金	13,052,000	1.26	2,139,500	0.21	10,912,500	610.05
長期前受金戻入	302,999,231	29.23	312,950,155	30.95	△ 9,950,924	96.82
雑収益	24,561	0.00	127,458	0.01	△ 102,897	19.27
特別利益	0	-	86,461	0.01	△ 86,461	皆減
過年度損益修正益	0	-	86,461	0.01	△ 86,461	皆減
合計	1,036,574,299	100.00	1,011,126,099	100.00	25,448,200	102.52

令和5年度決算における営業収益は585,461,490円で、前年度に比べ36,940,725円（6.73%）増加し、総収益の56.48%を占めている。

営業収益増加の要因は、他会計負担金が2,070,000円（3.51%）減少したものの、下水道使用料が38,552,230円（7.88%）、その他営業収益が458,495円（144.86%）増加したことによるものである。

営業外収益は451,112,809円で、前年度に比べ11,406,064円（2.47%）減少し、総収益の43.52%を占めている。

営業外収益減少の要因は、補助金が10,912,500円（510.05%）、受取利息及び配当金が257円（14.60%）増加したものの、他会計補助金12,265,000円（8.33%）、長期前受金戻入が9,950,924円（3.18%）、雑収益が102,897円（80.73%）減少したことによるものである。

ウ 総費用

総費用は、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		874,887,760	88.39	892,784,444	87.95	△ 17,896,684	98.00
管渠費		52,792,865	5.33	26,964,355	2.66	25,828,510	195.79
ポンプ場費		4,214,965	0.43	7,865,836	0.77	△ 3,650,871	53.59
総係費		66,042,291	6.67	62,943,965	6.20	3,098,326	104.92
流域下水道等維持管理負担金		95,227,901	9.62	131,932,674	13.00	△ 36,704,773	72.18
減価償却費		656,167,475	66.29	660,178,268	65.03	△ 4,010,793	99.39
資産減耗費		442,263	0.05	2,899,346	0.29	△ 2,457,083	15.25
営業外費用		114,837,813	11.60	122,349,248	12.05	△ 7,511,435	93.86
支払利息及び企業債取扱諸費		81,850,313	8.27	93,671,248	9.23	△ 11,820,935	87.38
消費税及び地方消費税		32,987,500	3.33	28,678,000	2.82	4,309,500	115.03
特別損失		93,030	0.01	2,920	0.00	90,110	3,185.96
過年度損益修正損		93,030	0.01	2,920	0.00	90,110	3,185.96
合計		989,818,603	100.00	1,015,136,612	100.00	△ 25,318,009	97.51

令和5年度決算における営業費用は、874,887,760円で、前年度に比べ17,896,684円(2.00%)減少し、総費用の88.39%を占めている。

営業費用減少の要因は、管渠費が25,828,510円(95.79%)、総係費が3,098,326円(4.92%)増加したものの、流域下水道等維持管理負担金が36,704,773円(27.82%)、減価償却費が4,010,793円(0.61%)、ポンプ場費が3,650,871円(46.41%)、資産減耗費が2,457,083円(84.75%)減少したことによるものである。

営業外費用は114,837,813円で、前年度に比べ7,511,435円(6.14%)減少し、総費用の11.60%を占めている。

営業外費用減少の要因は、消費税及び地方消費税が4,309,500円(15.03%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が11,820,935円(12.62%)減少したことによるものである。

特別損失は93,030円で、前年度に比べ90,110円(3,085.96%)増加している。特別損失増加の要因は、過年度損益修正損の増加によるものである。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位：円)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債借入額		277,000,000	278,200,000	216,100,000	175,500,000	139,400,000
企業債償還額		808,505,796	791,862,240	759,590,152	722,724,280	676,438,147
元金		664,580,287	666,392,597	651,087,010	629,053,032	594,587,834
利息		143,925,509	125,469,643	108,503,142	93,671,248	81,850,313
年度末残高		7,482,192,590	7,093,999,993	6,659,012,983	6,205,459,951	5,750,272,117

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和6年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		14,007,641,992	96.82	14,415,429,476	98.35	△ 407,787,484	97.17
有形固定資産		13,156,899,265	90.94	13,506,715,976	92.15	△ 349,816,711	97.41
土地		73,573,321	0.51	73,573,321	0.50	0	100.00
建物		22,609,291	0.16	23,449,802	0.16	△ 840,511	96.42
構築物		12,929,940,758	89.37	13,276,558,959	90.58	△ 346,618,201	97.39
機械及び装置		130,773,828	0.90	130,011,827	0.89	762,001	100.59
車両及び運搬具		2,067	0.00	2,067	0.00	0	100.00
建設仮勘定		0	-	3,120,000	0.02	△ 3,120,000	皆減
無形固定資産		849,232,727	5.87	907,203,500	6.19	△ 57,970,773	93.61
施設利用権		849,232,727	5.87	907,203,380	6.19	△ 57,970,653	93.61
その他無形固定資産		0	-	120	0.00	△ 120	皆減
投資その他資産		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
出資金		1,510,000	0.01	1,510,000	0.01	0	100.00
流動資産		460,513,015	3.18	241,346,225	1.65	219,166,790	190.81
現金預金		324,007,286	2.24	131,107,118	0.90	192,900,168	247.13
未収金		124,026,729	0.86	95,690,107	0.65	28,336,622	129.61
貸倒引当金		△ 381,000	0.00	△ 571,000	0.00	190,000	66.73
前払金		7,860,000	0.05	10,120,000	0.07	△ 2,260,000	77.67
その他流動資産		5,000,000	0.03	5,000,000	0.03	0	100.00
合計		14,468,155,007	100.00	14,656,775,701	100.00	△ 188,620,694	98.71

令和5年度決算における資産合計は、14,468,155,007円、前年度に比べ188,620,694円(1.29%)減少している。

固定資産は14,007,641,992円、資産合計に占める割合は96.82%となっており、前年度に比べ407,787,484円(2.83%)減少している。また、流動資産は460,513,015円、資産合計に占める割合は3.18%となっており、前年度に比べ219,166,790円(90.81%)増加している。

なお、流動資産の未収金内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	122,142,212
未収下水道使用料(現年度分)	102,694,853
未収下水道使用料(過年度分)	1,902,261
その他営業未収金	17,545,098
営業外未収金	1,870,000
未収金受取利息	0
その他営業外未収金	1,870,000
その他未収金	14,517
合計	124,026,729

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		12,151,508,222	83.99	12,534,860,159	85.52	△ 383,351,937	96.94
固定負債		5,185,453,015	35.84	5,610,872,117	38.28	△ 425,419,102	92.42
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		5,185,453,015	35.84	5,610,872,117	38.28	△ 425,419,102	92.42
流動負債		783,450,358	5.42	640,186,768	4.37	143,263,590	122.38
企業債 (建設改良等の財源に 充てるための企業債)		564,819,102	3.90	594,587,834	4.06	△ 29,768,732	94.99
未払金		209,304,704	1.45	37,036,934	0.25	172,267,770	565.12
引当金(賞与引当金)		3,840,000	0.03	3,562,000	0.03	278,000	107.80
その他流動負債		5,486,552	0.04	5,000,000	0.03	486,552	109.73
繰延収益		6,182,604,849	42.73	6,283,801,274	42.87	△ 101,196,425	98.39
長期前受金		7,454,327,554	51.52	7,254,576,380	49.49	199,751,174	102.75
収益化累計額		△ 1,271,722,705	△8.79	△ 970,775,106	△6.62	△ 300,947,599	131.00
資本		2,316,646,785	16.01	2,121,915,542	14.48	194,731,243	109.18
資本金		2,064,713,506	14.27	1,947,684,506	13.29	117,029,000	106.01
剰余金		251,933,279	1.74	174,231,036	1.19	77,702,243	144.60
資本剰余金		73,573,321	0.51	73,573,321	0.50	0	100.00
受贈財産評価額		1,396,820	0.01	1,396,820	0.01	0	100.00
補助金		16,120,000	0.11	16,120,000	0.11	0	100.00
他会計補助金		52,906,119	0.37	52,906,119	0.36	0	100.00
その他資本剰余金		3,150,382	0.02	3,150,382	0.02	0	100.00
利益剰余金		178,359,958	1.23	100,657,715	0.69	77,702,243	177.19
減債積立金		42,030,311	0.29	42,030,311	0.29	0	100.00
建設改良積立金		38,627,404	0.27	35,105,470	0.24	3,521,934	110.03
当年度未処分利益 剰余金		97,702,243	0.67	23,521,934	0.16	74,180,309	415.37
合計		14,468,155,007	100.00	14,656,775,701	100.00	△ 188,620,694	98.71

令和5年度決算における負債合計は12,151,508,222円、負債及び資本の総額に占める割合は83.99%となっており、前年度に比べ383,351,937円(3.06%)減少している。

このうち、固定負債は5,185,453,015円、負債及び資本の合計に占める割合は35.84%となっており、前年度に比べ425,419,102円(7.58%)減少している。

固定負債減少の要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は783,450,358円、負債及び資本の合計に占める割合は5.42%となっており、前年度に比べ143,263,590円(22.38%)増加している。

流動負債増加の要因は、企業債が29,768,732円(5.01%)減少したものの、未払金が172,267,770円(465.12%)、引当金(賞与引当金)が278,000円(7.80%)、その他流動負債が486,552円(9.73%)増加したことによるものである。

資本の合計は2,316,646,785円、負債及び資本の合計に占める割合は16.01%となっており、前年度に比べ194,731,243円(9.18%)増加している。

このうち、資本金は2,064,713,506円で、負債及び資本の合計に占める割合は14.27%となっており、前年度に比べ117,029,000円（6.01%）増加している。

剰余金は251,933,279円で、負債及び資本の合計に占める割合は1.74%となっており、前年度に比べ77,702,243円（44.60%）増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未払金	56,951,301
営業外未払金	24,740,840
未払消費税及び地方消費税	11,479,600
その他営業外未払金	13,261,240
その他未払金	127,612,563
合計	209,304,704

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績

区分	年度	5年度	4年度	比較	
				対前年度増減	対前年度比
給水区域内人口（人）		26,838	26,983	△ 145	99.46
年度末給水人口（人）		26,819	26,964	△ 145	99.46
普及率（%）		99.93	99.93	-	100.00
年度末給水戸数（戸）		11,644	11,542	102	100.88
給水量	年間（m ³ ）	3,581,349	3,511,699	69,650	101.98
	1か月平均（m ³ ）	298,446	292,642	5,804	101.98
	1日平均（m ³ ）	9,785	9,621	164	101.70
1日最大給水量（m ³ ）		11,542	11,360	182	101.60
有収水量	年間（m ³ ）	3,181,153	3,150,540	30,613	100.97
	1か月平均（m ³ ）	265,096	262,545	2,551	100.97
	1日平均（m ³ ）	8,692	8,632	60	100.70
有収率（%）		88.83	89.72	△ 0.89	99.01

給水人口は26,819人で、前年度に比べ145人(0.54%)減少している。

給水区域内人口26,838人に対する水道普及率は99.93%で、前年度に比べ145人(0.54%)減少している。

年間給水量は3,581,349m³で、前年度に比べ69,650m³(1.98%)増加している。

1日平均給水量は9,785m³で、前年度に比べ164m³(1.70%)増加し、1日最大給水量は11,542m³で、前年度に比べ182m³(1.60%)増加している。

年間有収水量は3,181,153m³で、前年度に比べ30,613m³(0.97%)増加し、有収率は88.83%で、前年度と比較すると0.89ポイント低下している。

[年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年間給水量（m ³ ）	3,510,355	3,580,302	3,571,780	3,511,699	3,581,349
年間有収水量（m ³ ）	3,197,539	3,227,507	3,207,058	3,150,540	3,181,153
有収率（%）	91.09	90.15	89.79	89.72	88.83

(2) 予算の執行状況（消費税含み）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	575,786,000	589,387,041	13,601,041	102.36
営業外収益	42,714,000	44,770,280	2,056,280	104.81
特別利益	0	0	0	-
合計	618,500,000	634,157,321	15,657,321	102.53

令和5年度決算における収益的収入の決算額は634,157,321円で、予算額618,500,000円に対して、102.53%の収入率となっている。

営業収益は、給水収益が547,429,852円、その他営業収益が41,957,189円となっており、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入29,283,944円、他会計繰入金13,500,000円となっている。

[収益的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	594,867,340	532,656,999	0	62,210,341	89.54
営業外費用	27,032,660	27,032,660	0	0	100.00
特別損失	1,100,000	32,572	0	1,067,428	2.96
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	628,000,000	559,722,231	0	68,277,769	89.13

令和5年度決算における収益的支出の決算額は559,722,231円で、予算額628,000,000円に対して、89.13%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、原水・浄水・配水及び給水費166,809,397円、総係費111,731,932円、減価償却費246,291,931円となっており、営業外費用は、支払利息20,345,960円となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
企業債	230,000,000	230,000,000	0	100.00
工事負担金	6,000,000	0	△ 6,000,000	-
補助金	0	0	0	-
合計	236,000,000	230,000,000	△ 6,000,000	97.46

令和5年度決算における資本的収入の決算額は230,000,000円で、予算額236,000,000円に対して、97.46%の収入率となっている。

収入済額は、企業債の建設改良事業債230,000,000円である。

[資本的支出]

(単位:円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	558,230,000	310,608,092	231,990,000	15,631,908	55.64
企業債償還金	134,820,000	134,819,045	0	955	99.99
合計	693,050,000	445,427,137	231,990,000	15,632,863	64.27

令和5年度決算における資本的支出の決算額は445,427,137円で、予算額693,050,000円に対して、64.27%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する215,427,137円の補てん財源は、次表のとおりとなっており、適正な処理がなされているものと認められた。

[資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	230,000,000	445,427,137	△ 215,427,137	当年度分消費税等資本的収支調整額	28,137,348
				過年度分損益勘定留保資金	84,005,618
				当年度分損益勘定留保資金	103,284,171

(3) 経営状況 (消費税抜き)

ア 経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

[経営成績]

(単位：円、%)

年度	総収益 (税抜)		総費用 (税抜)		差引損益 A-B	総収支比率 A/B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
5年度	580,950,009	105.22	535,408,066	97.55	45,541,943	108.51
4年度	552,122,827	100.40	548,828,194	105.61	3,294,633	100.60

令和5年度決算における経営成績は、総収益580,950,009円、総費用535,408,066円となり、この差引45,541,943円が純利益となる。

これを前年度と比較すると、純利益は42,247,310円(1,282.31%)、総収益は28,827,182円(5.22%)増加し、総費用は13,420,128円(2.45%)減少している。

なお、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

[収支比率]

(単位：%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
総収支比率	107.00	109.39	105.82	100.60	108.51	総収益/総費用×100
経常収支比率	107.32	109.43	105.85	100.62	108.51	経常収益/経常費用×100
営業収支比率	105.76	102.20	103.65	98.52	104.18	(営業収益-受託工事収益) / (営業費用-受託工事費) ×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字を示す数値で、当年度は108.51%となっており、前年度と比較すると、7.91ポイント上昇している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることを示す数値で、前年度と比較すると、経常収支比率は7.89ポイント、営業収支比率は5.66ポイント上昇している。

[供給単価・給水原価]

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	備考
供給単価 A	150.16	148.64	149.82	153.04	156.45	給水収益/有収水量
給水原価 B	151.59	146.27	152.30	164.19	158.63	(総費用-長期前受金戻入-受託工事費-材料売却原価-特別損失) / 有収水量
差引 A-B	△ 1.43	2.37	△ 2.48	△ 11.15	△ 2.18	

※ 令和2年度の供給単価は、新型コロナウイルス感染症対策減額に対する一般会計補助金が含まれている。

供給単価は156.45円で、前年度に比べ3.41円(2.23%)増加しているものの、給水原価は158.63円で、前年度に比べ5.56円(3.39%)減少し、供給単価が給水原価を2.18円下回り、コスト高となっている。

イ 総収益

総収益については、次表のとおりである。

総収益

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	536,179,729	92.29	520,213,565	93.35	15,966,164	103.07
給水収益	497,692,758	85.67	482,164,794	86.52	15,527,964	103.22
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
その他営業収益	38,486,971	6.62	38,048,771	6.83	438,200	101.15
営業外収益	44,770,280	7.71	37,034,362	6.65	7,735,918	120.89
受取利息及び配当金	4,575	0.00	18,541	0.00	△ 13,966	24.68
他会計繰入金	13,500,000	2.33	0	-	13,500,000	皆増
長期前受金戻入	29,283,944	5.04	30,126,589	5.41	△ 842,645	97.20
雑収益	1,981,761	0.34	1,764,132	0.32	217,629	112.34
消費税還付金	0	-	5,125,100	0.92	△ 5,125,100	皆減
特別利益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
合計	580,950,009	100.00	557,247,927	100.00	23,702,082	104.25

令和5年度決算における営業収益は、536,179,729円で、前年度に比べ15,966,164円(3.07%)増加し、総収益の92.29%を占めている。

営業収益増収の要因は、給水収益が15,527,964円(3.22%)、その他営業収益が438,200円(1.15%)増加したことによるものである。

営業外収益は44,770,280円で、前年度に比べ7,735,918円(20.89%)増加し、総収益の7.71%を占めている。

営業外収益増収の要因は、消費税還付金5,125,100円(皆減)などにより減少したものの、他会計繰入金13,500,000円(皆増)などが増加したことによるものである。

ウ 総費用

総費用については、次表のとおりである。

総費用

(単位：円、%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		514,674,289	95.00	528,016,498	96.28	△ 13,342,209	97.47
原水浄水配水及び給水費		152,430,821	28.14	168,842,622	30.79	△ 16,411,801	90.28
受託工事費		0	-	0	-	0	-
総係費		108,127,798	19.96	108,208,676	19.73	△ 80,878	99.93
減価償却費		246,291,931	45.46	241,737,842	44.08	4,554,089	101.88
資産減耗費		6,715,551	1.24	8,330,712	1.52	△ 1,615,161	80.61
その他営業費用		1,108,188	0.20	896,646	0.16	211,542	123.59
営業外費用		27,032,660	4.99	20,295,210	3.70	6,737,450	133.20
支払利息		20,345,960	3.76	20,295,210	3.70	50,750	100.25
消費税		6,686,700	1.23	0	-	6,686,700	皆増
特別損失		29,610	0.01	88,803	0.02	△ 59,193	33.34
過年度損益修正損		29,610	0.01	88,803	0.02	△ 59,193	33.34
合計		541,736,559	100.00	548,400,511	100.00	△ 6,663,952	98.78

令和5年度決算における営業費用は、514,674,289円で、前年度に比べ13,342,209円(2.53%)減少し、総費用の95.00%を占めている。

営業費用減少の要因は、原水浄水配水及び給水費が16,411,801円(9.72%)、総係費が80,878円(0.07%)、資産減耗費が1,615,161円(19.39%)それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は27,032,660円で、前年度に比べ6,737,450円(33.20%)増加し、総費用の4.99%を占めている。

営業外費用増加の要因は、消費税が6,686,700円(皆増)、支払利息が50,750円(0.25%)それぞれ増加したことによるものである。

また、特別損失の過年度損益修正損29,610円は、主に漏水減額による過年度分の水道料金還付金となっている。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

企業債年度別償還額等の推移

(単位：円)

区分	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
企業債借入額		100,000,000	120,000,000	175,000,000	280,000,000	230,000,000
企業債償還額		139,054,431	146,476,625	149,375,015	151,330,758	155,165,005
元金		114,498,355	123,658,806	128,100,412	131,035,548	134,819,045
利息		24,556,076	22,817,819	21,274,603	20,295,210	20,345,960
年度末残高		1,645,177,842	1,641,519,036	1,688,418,624	1,837,383,076	1,932,564,031

(4) 財政状況（消費税抜き）

令和6年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

ア 資産

資 産

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		6,750,072,380	89.84	6,694,596,832	91.05	55,475,548	100.83
有形固定資産		6,750,072,380	89.84	6,694,596,832	91.05	55,475,548	100.83
土地		282,393,033	3.76	282,393,033	3.84	0	100.00
建物		347,002,059	4.62	315,311,414	4.29	31,690,645	110.05
構築物		5,261,598,899	70.03	5,308,660,774	72.21	△ 47,061,875	99.11
機械及び装置		796,725,624	10.60	708,466,864	9.63	88,258,760	112.46
車両運搬具		812,494	0.01	1,932,775	0.02	△ 1,120,281	42.04
工具器具及び備品		4,774,418	0.06	4,886,119	0.07	△ 111,701	97.71
建設仮勘定		56,765,853	0.76	72,945,853	0.99	△ 16,180,000	77.82
無形固定資産		0	-	0	-	0	-
その他資産		0	-	0	-	0	-
流動資産		763,054,009	10.16	657,402,579	8.95	105,651,430	116.07
現金預金		693,354,343	9.23	525,446,987	7.15	167,907,356	131.96
未収金		25,888,751	0.34	32,411,676	0.44	△ 6,522,925	79.87
貸倒引当金		△ 218,000	0.00	△ 359,000	0.00	141,000	60.72
貯蔵品		39,028,915	0.52	39,762,916	0.54	△ 734,001	98.15
前払金		0	-	55,140,000	0.75	△ 55,140,000	-
その他流動資産		5,000,000	0.07	5,000,000	0.07	0	100.00
合計		7,513,126,389	100.00	7,351,999,411	100.00	161,126,978	102.19

令和5年度決算における資産総額は、7,513,126,389円、前年度に比べ161,126,978円(2.19%)増加している。

固定資産は6,750,072,380円、総資産に占める割合は89.84%となっており、前年度に比べ55,475,548円(0.83%)増加している。

流動資産は763,054,009円、総資産に占める割合は10.16%となっており、前年度に比べ105,651,430円(16.07%)増加している。

なお、未収金25,888,751円の内訳は、次表のとおりである。

未収金内訳

(単位：円)

内容	金額
営業未収金	25,834,356
未収給水収益（水道料金）	13,865,856
その他営業未収金	11,968,500
営業外未収金	54,395
消費税未収金	0
合計	25,888,751

イ 負債及び資本

負債及び資本

(単位：円・%)

区分	年度	5年度		4年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債		2,595,576,356	34.55	2,479,991,321	33.73	115,585,035	104.66
固定負債		1,796,420,474	23.91	1,702,564,031	23.16	93,856,443	105.51
企業債		1,796,420,474	23.91	1,702,564,031	23.16	93,856,443	105.51
引当金		0	-	0	-	0	-
流動負債		298,765,963	3.98	271,321,427	3.68	27,444,536	110.12
未払金		138,198,471	1.84	112,178,263	1.52	26,020,208	123.20
一時借入金		0	-	0	-	0	-
企業債		136,143,557	1.81	134,819,045	1.83	1,324,512	100.98
引当金		5,250,000	0.07	5,130,000	0.07	120,000	102.34
前受金・預り金		19,173,935	0.26	19,194,119	0.26	△ 20,184	99.89
繰延収益		500,389,919	6.66	506,105,863	6.89	△ 5,715,944	98.87
長期前受金		1,530,104,409	20.37	1,510,553,627	20.55	19,550,782	101.29
長期前受金収益化累計額		△ 1,029,714,490	△13.71	△ 1,004,447,764	△13.66	△ 25,266,726	102.52
資本		4,917,550,033	65.45	4,872,008,090	66.27	45,541,943	100.93
資本金		4,399,330,585	58.55	4,399,330,585	59.84	0	100.00
自己資本金		3,705,485,585	49.32	3,705,485,585	50.40	0	100.00
出資金		693,845,000	9.23	693,845,000	9.44	0	100.00
剰余金		518,219,448	6.90	472,677,505	6.43	45,541,943	109.63
利益剰余金		518,219,448	6.90	472,677,505	6.43	45,541,943	109.63
減債積立金		228,882,795	3.05	228,882,795	3.11	0	100.00
建設改良積立金		223,794,710	2.98	220,500,077	3.00	3,294,633	101.49
当年度未処分利益剰余金		65,541,943	0.87	23,294,633	0.32	42,247,310	281.36
合計		7,513,126,389	100.00	7,351,999,411	100.00	161,126,978	102.19

令和5年度決算における負債合計は、2,595,576,356円、負債及び資本の総額に占める割合は34.55%となっており、前年度に比べ115,585,035円(4.66%)増加している。

このうち、固定負債は1,796,420,474円、負債及び資本の総額に占める割合は23.91%となっており、前年度に比べ93,856,443円(5.51%)増加している。

固定負債増加の要因は、企業債の増額によるものである。

流動負債は298,765,963円、負債及び資本の総額に占める割合は3.98%となっており、前年度に比べ27,444,536円(10.12%)増加している。

流動負債増加の主な要因は、前受金・預り金が20,184円(0.11%)減少したものの、未払金が26,020,208円(23.20%)、企業債が1,324,512円(0.98%)、引当金が120,000円(2.34%)増加したことによるものである。

資本合計は4,917,550,033円、負債及び資本の総額に占める割合は65.45%となっており、前年度に比べ45,541,943円(0.93%)増加している。

資本金は4,399,330,585円、負債及び資本の総額に占める割合は58.55%となっており、前年度と同額となっている。

剰余金は518,219,448円、負債及び資本の総額に占める割合は6.90%となっており、前年度に比べ45,541,943円(9.63%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

未払金内訳

(単位：円)

内容	金額
事業費用未払金	77,892,621
拡張事業未払金	0
建設改良未払金	53,083,100
その他未払金	536,050
消費税未払金	6,686,700
合計	138,198,471

第6 審査意見

○ 公共下水道事業会計決算について

令和5年度決算において、総収益は対前年度比2.52%増の1,036,574,299円、総費用は、対前年度比2.91%減の958,872,056円となっており、この総収益から総費用を差し引いた77,702,243円を当年度純利益として計上しています。

当年度未処分利益剰余金は、97,702,243円となっており、この未処分利益剰余金は、77,702,243円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は108.10%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は108.11%で、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は66.92%で前年度に比べ5.48ポイント上回り改善が認められます。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、使用料単価は前年度に比べ8.43円増の132.07円、汚水処理原価は前年度に比べ4.16円減の145.84円で、汚水処理原価が使用料単価を13.77円上回っています。

業務実績については、水洗化人口は35,185人となっており、前年度に比べ0.35%、125人減少、年間有収水量は3,995,931m³で、前年度に比べ1.00%増加し、有収率は99.93%となっており、前年度に比べ3.86ポイント上回っています。

令和5年度は、経費回収率の向上を図り、より健全で持続可能な下水道事業経営を確保するため、平成25年度以来10年ぶりとなる下水道使用料の改定を行ったとのことですが、引き続き、「愛川町公共下水道事業経営戦略」に基づき、適切な対応策を講じるなど、健全な事業運営に努められたい。

○ 水道事業会計決算について

令和5年度決算において、総収益は対前年度比5.22%増の580,950,009円、総費用は、対前年度比2.45%減の535,408,066円となっており、この総収益から総費用を差し引いた45,541,943円を当年度純利益として計上しています。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金20,000,000円を加えた65,541,943円となっており、この未処分利益剰余金は、20,000,000円を減債積立金、25,541,943円を建設改良積立金、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっています。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は108.51%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率も108.51%、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は104.18%と、いずれも前年度に比べ上回っていますが、これは、給水収益が増となったことや、電気料金の高騰が一時に比べ緩やかになったことによるものです。

なお、有収水量1m³当りの収支で見ると、供給単価は前年度に比べ3.41円増の156.45円、給水原価は前年度に比べ5.56円減の158.63円で、給水原価が供給単価を2.18円上回り、前年度と比べ8.97円の増となっています。

業務実績については、水道事業の根幹をなす給水戸数は、前年度に比べ0.88%増加し、11,644戸となっています。

年間有収水量は、前年度に比べ0.97%増加し、3,181,153m³で、有収率は88.83%となっており、前年度に比べ0.89ポイント下回っています。

水道事業経営の根幹となる給水収益については、前年度に比べ3.22%の増収となっていますが、営業費用が2.53%減少したことから、営業収支比率は、前年度に比べ5.66ポイント上回っています。これは、電気料金の高騰が一時に比べ緩やかになり、動力費が減少したことによるものです。

また、町民意識や節水型社会の定着化など、要因は様々ではありますが、水需要の伸びは当面期待薄の状況にあるほか、老朽化した水道施設の更新、計画的な施設修繕や設備投資が求められている状況もあることから、引き続き、経営の合理化、効率化を推進し、経常経費の削減に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給することはもとより、災害に強い施設整備などを推進され、一層の健全経営に努められたい。

令和5年度愛川町公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	公共下水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、—（ハイフン）となっています。

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定

令和5年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率は、実質収支が黒字となり赤字額が生じないため、—（ハイフン）となっています。

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定